

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10669

市営住宅管理事業（2課・生活）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	住宅費		
	目	住宅管理費		
	大事業	住宅管理事業（改良分）		
	中事業	市営住宅管理事業（2課・生活）		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅第2課	山本 昌樹 435-1103
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	住民の住環境の維持		市営住宅の管理事務等			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		市営住宅の維持修繕管理	市営住宅の維持修繕管理	市営住宅の維持修繕管理	市営住宅の維持修繕管理	市営住宅の維持修繕管理

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	131,457	132,560	131,457	131,239	131,457	132,458	131,457	0	131,457	0
伸び率（%）	0%	1.2%	0%	△1%	0%	0.9%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	19,703	19,703	24,990	22,966	25,064	25,064	25,064	0	0
	正規職員以外	0	0	97	0	0	0	0	0	0
	小計	19,703	19,703	25,087	22,966	25,064	25,064	25,064	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	382,401	368,812	316,223	368,120	303,513	354,167	300,652	0	300,652	0
一般財源（税等）	△250,944	△236,252	△184,766	△236,881	△172,056	△221,709	△169,195	0	△169,195	0
所要人数 （人）	正規職員	2.54	2.54	3.21	2.95	3.19	3.19	3.19	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	【R6当初予算額（合計）：131,457千円】 所々修繕料71,339千円 業務委託料46,288千円 樹木剪定等委託料13,830千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
住戸修繕戸数		戸	目標値					
			実績値	558	487	439		
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
修繕できずに住めなくなった戸数		戸	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市営住宅の維持管理を適正に行い、住民の住環境を維持するため、現状のまま進めていく必要がある。
見直し・改善内容	最低限の費用で最大限の効果が得られるよう、計画的な修繕を実施していく。